

12月とは様変りに、月央までに消化をほぼ完了した模様。

1月の転換社債発行額は、47年3月以来3年10か月ぶりにゼロとなった。

1月の国債発行額(シ团引受分、額面)は、6,500億円と前月(4,000億円)比2,500億円の増加となった。うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は320億円と前月(340億円)比20億円の減少となった。一般募集分の消化は、証券会社の販売努力のほか前月から本格化した政策協力消化もあって順調であった。

1月の金融債発行額(純増ベース)をみると、既発債の市況が通月堅調裡に推移したのを映じて利付債の売行きが好調であった反面、割引債が前月みられた税率引上げ前の駆け込み需要の反動もあって大幅減となったため、全体でも2,228億円と前月(3,977億円)比1,749億円の減少となった。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		51年
	7～ 9月	10～ 12月	11月	12月	1月
事 業 債	4,022 (2,903)	3,920 (2,553)	1,240 (744)	1,370 (956)	1,220 (840)
うち 電力	1,395 (950)	1,730 (1,152)	550 (334)	680 (525)	555 (403)
一 般	2,627 (1,953)	2,190 (1,401)	690 (410)	690 (431)	665 (437)
地 方 債	561 (389)	788 (569)	235 (165)	325 (254)	414 (357)
政 保 債	925 (62)	1,425 (693)	410 (149)	645 (415)	416 (193)
計	5,508 (3,354)	6,133 (3,815)	1,885 (1,058)	2,340 (1,625)	2,050 (1,390)
金 融 債	17,769 (4,808)	25,781 (10,853)	6,839 (2,972)	10,236 (3,977)	6,514 (2,228)
うち 利 付	6,667 (3,526)	7,916 (4,441)	3,128 (1,931)	2,072 (853)	2,476 (1,208)
新 規 長 期 国 債	6,000 (5,909)	13,800 (13,704)	8,000 (7,904)	4,000 (4,000)	6,500 (6,500)
うち 証券会社引受分	580	780	260	340	320
転 換 社 債	1,420	515	285	30	0

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷ともほぼ横ばい

(生産——ほぼ横ばい)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.2%と前月減少のあとほぼ横ばいとなった(前年同月比では+0.8%と49年5月以来1年6か月ぶりに増加)。もっとも、船舶を除くと-0.2%と引続き減少した。この結果10～12月期は前期比+0.1%(船舶を除くと同+0.3%)となった。

財別にみると、生産財は、電気銅、繊維原料、石油等を中心に増加したが、一般資本財は、クレーン、化学機械等の減少が響いて小幅減少、建設資材も形鋼、鉄骨等を中心に減少した。この間耐久消費財は、乗用車が引続き減少したほか、増勢を続けていた音響機器等も一服気味となったため2か月連続の減少となったほか、非耐久消費財も石けん、合成洗剤等を中心にわずかながら減少した。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば51年1月の生産は+3.7%、2月は+0.3%と見込まれている。

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年				50年		
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	105.0	109.2	112.4	112.5	113.7	111.8	112.0
工 前期(月)比	-8.5	4.0	2.9	0.1	0.6	-1.7	0.2
業 前年同期(月)比	-19.4	-13.8	-7.9	-1.9	-3.7	-2.7	0.8
投 資 財	-6.8	0.5	-1.0	-2.4	-0.5	-3.4	-1.2
資 本 財	-6.0	-2.1	-1.8	-3.2	-0.6	-4.0	-1.2
同 (輸送機械を除く)	-7.5	-3.5	-1.9	-1.0	-0.4	-4.0	-0.7
輸 送 機 械	-3.4	-0.3	-0.6	—	-1.2	-4.4	—
建 設 資 材	-8.7	7.5	1.3	-0.9	-1.2	0	-0.8
消 費 財	-8.4	7.9	4.0	-0.1	-0.2	-1.0	-1.1
耐 久 消 費 財	-10.6	8.3	4.5	2.2	1.8	-1.2	-1.3
非 耐 久 消 費 財	-6.8	8.2	3.3	-1.9	-0.9	-1.6	-0.1
生 産 財	-9.7	4.4	5.7	1.6	0.6	-0.6	1.2

(注) 1. 通産省調べ、50年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(出荷——微増)

12月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+0.4%(船舶を除くと+0.6%)と前月減少のあと小幅増加となった。(前年同月比は、+3.3%と49年2月以来1年10か月ぶりに前年水準を上回った)。

財別にみると、耐久消費財は、乗用車が引き続き減少したほか、家電製品も前月大幅増加の反動などからかなりの減少となった。一方、一般資本財は、射出成型機、圧延機械、電電公社関連機器(自動交換機、銅電線ケーブル等)を中心に増加し、建設資材も窯業・土石の増加を主因に小幅増加、また非耐久消費財も灯油のほか輸出好調の金属洋食器等を中心に4か月連続の増加となった。この間生産財は、前月大幅減少の反動のほか、輸出好調(合繊原料、アルミ等)もあってかなりの増加となった。

(製品在庫——6か月連続の増加)

12月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は+0.9%と6か月連続の増加(前年同月比-4.8%)となり、生産者製品在庫率(45年=100)も、141.7と2か月連続上昇した。製品在庫の増加は、生産財の増加(5か月連続)によるものであ

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		50年				50年		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱工業	指数	109.3	114.3	116.2	116.8	118.5	115.7	116.2
	前期(月)比	-6.0	4.6	1.7	0.5	1.9	-2.4	0.4
	前年同期(月)比	-15.1	-8.9	-4.9	0.4	-1.0	-0.9	3.3
	投資財	-5.3	2.0	-2.1	0.3	6.2	-6.9	1.2
	資本財	-6.8	0.7	-2.5	1.4	11.1	-10.1	0.4
	同(輸送機械を除く)	-3.7	-4.4	-1.2	-1.7	-1.7	-2.7	1.4
	輸送機械	-10.1	8.1	4.3	—	29.9	-18.1	—
	建設資材	-2.8	5.6	-1.6	-1.5	-2.8	2.1	0.4
	消費財	-2.1	6.2	0	1.8	2.3	-0.9	-0.4
	耐久消費財	-1.1	4.4	2.3	1.7	2.6	0.5	-2.2
	非耐久消費財	-2.4	7.3	-1.3	1.4	0.5	0.4	0.3
	生産財	-8.6	5.3	5.3	0	0.4	-3.7	2.4

(注) 1. 通産省調べ、50年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

		50年				50年		
		3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉱工業	指数	164.3	159.0	162.2	164.7	162.9	163.3	164.7
	前期(月)末比	-5.0	3.2	2.0	1.5	0.4	0.2	0.9
	前年同期(月)末比	25.2	5.7	0.9	4.8	-1.2	-2.7	4.8
	製品在庫率	147.9	139.4	139.5	141.7	137.5	141.1	141.7
	投資財	-9.3	2.3	4.3	1.2	0.3	1.3	-0.4
	資本財	-8.3	4.6	4.2	1.0	-0.8	2.8	-1.0
	同(輸送機械を除く)	-6.9	1.0	-3.5	-0.6	1.3	0	-1.9
	輸送機械	-15.3	-15.7	25.6	—	-5.5	8.6	—
	建設資材	-9.8	1.3	4.3	0.6	1.6	-0.9	-0.1
	消費財	-11.0	6.3	2.6	-5.9	-0.5	-3.3	-2.3
	耐久消費財	-14.7	4.1	1.5	-2.8	0	-2.4	-0.4
	非耐久消費財	-7.2	8.2	7.2	-8.7	-0.4	-4.0	-4.5
	生産財	2.6	-2.1	0.3	5.0	0.7	1.4	2.9

(注) 1. 通産省調べ、50年12月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

り、その他の財は軒並み減少した。

これを品目別にやや子細にみると、生産財では、鉄鉄、段ボール原紙、織物等が引き続き増加した。一方、建設資材では、条鋼類、セメントが引き続き減少、消費財では、カラーテレビは増加したものの、洗たく機、冷蔵庫は引き続き減少した。

(設備投資——一般資本財出荷は微増)

一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.4%と2か月連続減少のあと小幅増加となった。品目別には、射出・押出成型機、土建機械(トラクタ、パワーショベル)、圧延機械、コンベア等が増加したほか、電電公社関連機器(銅電線ケーブル、自動交換機等)の増加も目立っている。

12月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、+4.2%と小幅ながら4か月ぶりに増加した(前年同月比-31.8%)。業種別にみると、製造業向けは、自動車向けが前月に引き続き増加したほか、化学、鉄鋼、機械向けがそれぞれ3か月ぶりに増加したため、+9.6%と増加した(前年同月比-44.0%)。一方非製造業向け(船舶を除く)は、ウェイトの大きい電力向けが減少し

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50 年			50 年		
	4～ 6 月	7～ 9 月	10～ 12 月	10 月	11 月	12 月
民 需	2,482 (-20.1)	2,057 (-17.1)	1,831 (-11.0)	1,907 (-8.9)	1,826 (-4.2)	1,758 (-3.7)
同 (船舶を 除く)	2,286 (-19.5)	2,089 (-8.6)	1,818 (-12.9)	2,028 (-8.8)	1,679 (-17.2)	1,748 (4.2)
製 造 業	1,142 (-27.4)	1,151 (0.8)	807 (-29.9)	900 (-34.4)	725 (-19.4)	795 (9.6)
非製造業	1,391 (-7.4)	941 (-32.3)	1,044 (10.9)	1,027 (28.1)	1,168 (13.7)	938 (-19.7)
同 (船舶を 除く)	1,191 (-5.8)	969 (-18.7)	1,035 (6.9)	1,183 (31.4)	98.0 (-17.2)	943 (-3.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

たため、-3.8%と前月に引続き減少した(前年同月比-11.1%)。この間官公庁向けは、前月微増のあと+35.7%と防衛庁、国鉄向けを中心に大幅増加となった(前年同月比+50.5%)。なお10～12

月期通計では、10、11月の減少が響いて前期比-12.9%と3期連続の減少となった。

12月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、-4.7%と前月増加(+9.5%)のあと、かなりの減少となり(前年同月比-14.0%)3か月移動平均値の前月比でも、9月以降3か月連続の減少となった。この間、官公庁分は、前月大幅増加(+20.2%)のあと、-8.0%と減少した(前年同月比+3.5%)。この結果10～12月では、民間分が季節調整済み前期比-11.2%とかなりの減少となったが、官公庁分は、+5.9%と4四半期ぶりに増加に転じたため、総計では、-0.8%と7～9月増加(+10.5%)のあと、小幅減少にとどまった。

◇小売商況は伸び悩み

全国百貨店売上高は、11月にやや持直した(季

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ ト	50 年		50 年			51 年			
		7～9 月平均	10～12 月平均	10 月	11 月	12 月	1 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	0.6	1.1	0.4	0.3	0.6	0.8	0.1	0.3	0.4
食 料 品	13.4	0.8	2.3	0.4	0.4	1.3	1.8	-0.8	1.2	0.3
非食料農林産物	2.4	2.6	-0.7	-0.4	-1.0	-0.1	1.8	0.6	0.7	1.0
繊維製品	7.8	2.9	1.4	0.7	0.6	0.1	0.6	0.3	0.2	0.6
製材・木製品	3.8	-0.7	1.1	1.1	0.5	-0.3	-0.1	0	-0.1	0.3
パルプ・紙・同製品	2.8	1.1	3.2	1.9	-0.6	-0.2	-0.2	0.1	0	-0.3
金 属 素 材	1.9	-4.0	-4.4	-2.5	-3.0	4.7	1.6	0.8	0.2	1.2
鉄 鋼	9.4	2.2	0.3	-0.3	-1.1	1.2	2.0	0.5	0.1	1.9
非鉄金属	4.2	-1.0	-0.9	0	-0.3	-0.8	0.9	0.3	0.8	-0.1
金属製品	3.8	-0.5	0.1	0.2	-0.4	-0.1	0.1	0	0	0.2
電気機器	9.0	-0.4	-0.3	0	0.1	-0.5	-0.2	0	-0.1	-0.2
輸送用機器	6.8	0.7	0.7	0.2	0.1	0	0.1	0	0.1	-0.1
一般・精密機器	10.8	-0.5	-0.5	-0.3	-0.1	-0.2	0.5	0.1	0.3	0
化学製品	8.8	-0.5	1.0	0.7	0.6	0.8	0.5	0.4	0.1	-0.1
石油・石炭・同製品	4.6	2.3	4.3	1.0	2.0	2.0	1.1	0.1	0	0.8
窯業製品	3.1	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.3	2.2	1.8	0.1	0.6
雑 品 目	7.6	-0.1	2.8	1.1	1.7	0.4	0.1	0	0	0.1
工 業 製 品	85.5	0.3	0.7	0.3	0	0.3	0.9	0.3	0.2	0.3
大企業性製品	63.3	0.2	0.5	0.2	-0.1	0.5	1.2	0.3	0.3	0.3
中小企業性製品	20.1	0.7	1.0	0.5	0.2	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.3
非工業製品	14.5	1.5	3.3	0.6	1.6	1.5	0.4	-0.5	0.4	0.7

(注) 日本銀行調べ。

節調整済み前月比+2.9%)あと、12月は同一2.6%と再び伸び悩んだ(前年同月比+7.1%)。

品目別にみると、家庭用品が家電製品を中心にやや持直したものの、衣料品、身のまわり品は寒気本格化の遅れもあって伸び悩みを示し、また、高級雑貨(宝石、貴金属等)は引続き不振裡に推移した。この間、歳暮需要は、個人向けは比較的順調であったものの、法人向けの不振から総じて盛上りを欠いた模様である。

一方、1月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、季節調整済み前月比-15.6%と3か月連続の大幅減少となった。これは、排ガス規制未対策車に対する駆込み需要の反動減に加え、比較的人気の高い51年度対策車の一部に玉不足が生じたこと、などによるものとみられる。

◇商況の基調——上伸

1月の商品市況をみると、基礎薬品、紙は弱気配を示したものの、鉄鋼をはじめ綿糸、銅、石油が続伸したほか、羊毛糸、南洋材が上伸、また合繊、生糸、セメントも小反発ないし強含みとなるなど、荷動きは総じてなお不ざえながらも、上伸商状となった。

これは、基本的には①不況カルテル(棒鋼、セメント)や操業短縮(鋼板類、石油等)等により多くの業種で減産が強化ないし継続されていることのほか、金融順便化等から換金売りが減少するなど、引続き供給面の要因によるものであるが、このほか、実需の回復が全体としては、はかばかしくない中であって②輸出が回復傾向にあること(鉄鋼各品種)、③国内実需にも一部に持直し気配がうかがわれること(薄板、銅)、さらに④ユーザー・流通筋の在庫投資態度は総じて慎重ながら一部には

在庫補充買いの動きもみられたこと(条鋼類、薄板、セメント)など需要面の事情も寄与しており、また⑤海外原料高の影響等(羊毛糸、綿糸、銅)も徐々ながら目立ち始めている。

(卸売物価——引続きかなりの上昇)

1月の卸売物価は、前月比+0.8%と前月(同+0.6%)に続きかなりの上昇となった(前年同月比+2.4%)。

品目別にみると電気機器が販売競争激化等から値下りしたものの、食料品が酒税、麦価の引上げの影響もあって大幅上昇となったほか、鉄鋼が高炉製品の第2次値上げ浸透もあって続騰、また石油製品、化学製品も続伸となった。

(消費者物価——1月<東京都区部、速報>は、大幅上昇)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、光熱が微騰にとどまったものの、食料が干ばつの影響による野菜の急騰(前月比+21.8%)や酒税の引上げ(10日)から大幅な値上りを示したほか、雑費がたばこの値上げや私鉄運賃の改定を主因に大幅上昇、また被服、住居もかなりの上昇となったため、総合で前月比+2.1%と50年4月(同+2.5%)

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェ イト	50 年		50 年		51年	最近月 の前年 同月比
			7～9 月平均	10～12 月平均	11月	12月	1月	
東	総 合	100.0	0.9	2.3	-0.6	-0.2	* 2.1	*10.0
	(季節商品を除く)	(91.3)	(1.3)	(2.0)	(0.4)	(0.2)	(1.4)	(9.4)
	食 料	40.3	1.2	3.6	-1.7	-0.5	* 2.7	*10.2
	住 居	11.8	2.6	2.0	0.2	0.1	0.4	7.9
	光 熱	3.7	0.3	0.8	0.4	0.2	0.1	1.2
	被 服	12.4	-0.9	2.3	0.2	-0.7	0.9	7.2
京	雑 費	31.8	0.8	0.8	0.2	0.4	2.7	12.7
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	0.2	6.7	-5.1	-2.6	…	11.5
	工 業 製 品	43.6	0.4	1.1	0.2	-0.2	…	3.7
	うち大企業製品	19.8	1.1	1.0	0.3	0.1	…	3.8
	中小企業製品	23.8	0.1	1.0	0.2	-0.5	…	3.4
全 国	サ ー ビ ス	37.0	1.8	2.2	0.6	0.8	…	12.8
	総 合	100.0	0.9	2.4	-0.7	-0.1	…	7.6
	(季節商品を除く)	(91.0)	(1.2)	(2.1)	0.3	0.4	…	7.3

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

以来の大幅上昇となり、前年同月比では +10.0% と再び 2 ケタ台の上昇となった。

また、季節商品を除く総合でも、前月比 +1.4 % の大幅上昇となった(前年同月比 +9.4%)。

◇総合収支は 5 か月ぶりに黒字

12月の国際収支は、総合収支で613百万ドルの黒字と7月以来5 か月ぶりに黒字となった(前月赤字401百万ドル)。

経常収支は、貿易外収支の赤字幅が若干拡大したものの、貿易収支が輸出の季節的な増加もあって黒字幅を大きく拡大した(黒字 1,122百万ドル、前月同434百万ドル)ため、4 か月ぶりに651 百万ドルの大幅黒字となった(前月赤字13百万ドル)。

長期資本収支は、本邦資本が延払信用および円借款の供与増などから大幅流出超となったものの、外国資本が外債発行(既往最高)を中心に流入

超幅を拡大したため、132百万ドルの流出超(前月同160百万ドル)と比較的低水準の流出超にとどまった。また、短期資本収支は、輸入増を映じた貿易信用の享受増を主因に前月(流出超76百万ドル)とは様変りに116百万ドルの流入超となった。

なお、12月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後でみると、輸入が再び増加したものの、輸出が前月減少のあと大幅な増加を示したため、収支じりでは黒字444百万ドル(前月同135百万ドル)と6月以来の大幅黒字を示現した。

この間、外貨準備高は、143百万ドル減と5 か月連続の減少を示し、月末残高は 12,815百万ドルとなった。

(輸出——大幅増加)

12月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+11.5%と、前月減少(同-2.7%)の反動も

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年			50 年			49年12月
	4～6月	7～9月	10～12月	10 月	11 月	12 月	
経 常 収 支	△ 287	△ 8	502	△ 136	△ 13	651	717
貿 易 収 支	1,095	1,417	1,903	347	434	1,122	1,218
輸 出	13,494	13,533	14,864	4,757	4,310	5,797	5,884
輸 入	12,399	12,116	12,961	4,410	3,876	4,675	4,666
貿 易 外 収 支	△ 1,226	△ 1,357	△ 1,336	△ 450	△ 432	△ 454	△ 488
移 転 収 支	△ 156	△ 68	△ 65	△ 33	△ 15	△ 17	△ 13
長 期 資 本 収 支	215	△ 88	△ 622	△ 330	△ 160	△ 132	△ 328
本 邦 資 本	△ 813	△ 778	△ 1,185	△ 420	△ 365	△ 400	△ 367
外 国 資 本	1,028	690	563	90	205	268	39
基 礎 的 収 支	△ 72 (△ 717)	△ 96 (△ 864)	△ 120 (△ 1,303)	△ 466 (△ 515)	△ 173 (△ 472)	△ 519 (△ 159)	△ 389 (△ 417)
短 期 資 本 収 支	△ 953	29	△ 179	△ 219	△ 76	116	△ 3
誤 差 脱 漏	△ 60	△ 190	△ 287	△ 113	△ 152	△ 22	△ 6
総 合 収 支	△ 1,085	△ 315	△ 586	△ 798	△ 401	613	380
金 融 勘 定	△ 1,085	△ 315	△ 586	△ 798	△ 401	613	380
外 貨 準 備 増 減	452	△ 1,335	△ 454	△ 77	△ 234	△ 143	△ 220
そ の 他	△ 1,537	1,020	△ 132	△ 721	△ 167	756	600
外 貨 準 備 高	14,604	13,269	12,815	13,192	12,958	12,815	13,518
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,933	△ 13,358	△ 13,471	△ 14,052	△ 14,231	△ 13,471	△ 11,591

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50 年 4 ～ 6 月	4,535 (- 7.6)	3,907 (- 8.1)	628	4,599 (- 6.9)	4,573 (- 7.0)	3,345 (+ 0.0)	4,847 (- 5.4)	4,697 (- 1.9)
7 ～ 9 〃	4,337 (- 4.4)	4,120 (+ 5.5)	217	4,457 (- 3.1)	4,823 (+ 5.5)	3,346 (+ 0.0)	4,652 (- 4.0)	5,085 (+ 8.3)
10 ～ 12 〃	4,573 (+ 5.4)	4,333 (+ 5.2)	240	4,630 (+ 3.9)	4,994 (+ 3.5)	3,621 (+ 8.2)	5,017 (+ 7.8)	5,351 (+ 5.2)
50 年 9 月	4,338 (+ 0.2)	4,308 (+ 7.0)	30	4,498 (+ 2.0)	5,045 (+ 9.5)	3,442 (+ 4.0)	4,842 (+ 10.8)	5,407 (+ 6.4)
10 〃	4,488 (+ 3.5)	4,347 (+ 0.9)	141	4,634 (+ 3.0)	5,032 (- 0.3)	3,518 (+ 2.2)	5,149 (+ 6.3)	5,371 (- 0.7)
11 〃	4,365 (- 2.7)	4,230 (- 2.7)	135	4,439 (- 4.2)	4,777 (- 5.1)	3,635 (+ 3.3)	4,482 (- 13.0)	5,640 (+ 5.0)
12 〃	4,867 (+ 11.5)	4,423 (+ 4.6)	444	4,817 (+ 8.5)	5,173 (+ 8.3)	3,711 (+ 2.1)	5,420 (+ 20.9)	5,041 (- 10.6)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。

あって大幅に増加、原計数の前年同月比でも-1.5%(前月同-13.6%)と前年水準近くまで持直している。

品目別(通関ベース)には、化学肥料(季節調整後前月比-36.4%)が再び落込み、繊維・同製品(同-5.3%)も当月は減少したものの、前月落込んだ船舶(同+60.5%)が著増し、鉄鋼(同+8.2%)も価格は軟調ながら中国向け、米国向け中心に2か月連続増加したほか、自動車(同+36.5%)、テレビ(同+13.9%)、ラジオ(同+10.6%)等が引続きかなりの増勢を示している。

地域別には、中近東向け(季節調整後前月比-13.7%)、東南アジア向け(同+0.1%)が伸び悩んだものの、米国向け(同+21.0%)が自動車、鉄鋼、弱電中心に引続き好伸(原計数でも既往最高を記録し10か月ぶりに前年を上回った)し、西欧向け(同+16.7%)、共産圏向け(同+22.5%)も前月減少の反動もあってかなり増加した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後前月比)は、12月+2.1%のあと、1月も+7.4%(原計数の前年同月比は+17.5%の大幅増加)と6か月連続の増加となった。

(輸入——前年水準を回復)

12月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+4.6%と、前月減少の反動もあって再び増加し、原計数の前年同月比でみても+0.2%と前年水準を回復した(前月同-11.7%)。

品目別(通関ベース)には、大豆(季節調整後前月比-1.8%)、木材(同-0.6%)等一部の品目が小幅減少したほかは、原油(同+1.9%)が入着集中や価格の上昇(7～9月平均比+6.7%)から既往最高となったのをはじめ、羊毛(同+15.7%)・綿花(同+36.9%)等の繊維原料、石炭(同+15.2%)等鉄鋼原料、非鉄金属鉱(同+27.4%)、食料品(同+32.7%)など、主要品目は前月減少の反動もあって軒並み増加した。

1月の輸入承認・届出額(季節調整後前月比)は12月-10.6%とかなりの減少をみたあと0.4%とほぼ横ばいとなった。

◇労働力需給の緩和傾向続く

(求人倍率——引続き低下)

10～12月の有効求人(新規学卒を除く、季節調整済み、前期比)は、景気回復の遅れ等を背景に-5.8%と7～9月(-8.3%)に引続きかなり減少した。10～12月の新規求人を経業種別にみると、建

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(率)・%)

	有効 求人	原計数 前年 同期 (月)比	有効 求職	原計数 前年 同期 (月)比	有効 求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
50年1～3月	-9.8	-39.4	5.5	29.5	0.72	0.98	13.4
4～6月	-4.1	-35.9	6.6	33.3	0.65	0.98	12.3
7～9月	-8.3	-31.0	7.2	35.3	0.55	0.99	12.1
10～12月	-5.8	-25.3	-0.2	20.2	0.52	0.90	13.5
50年8月	-2.8	-31.7	-0.5	35.0	0.55	1.00	12.0
9月	1.8	-27.6	1.9	32.9	0.55	0.97	12.1
10月	-4.0	-26.6	-0.8	26.8	0.53	0.91	12.8
11月	-2.4	-25.4	0.6	21.5	0.52	0.88	13.4
12月	-1.6	-23.3	-2.6	13.7	0.52	0.90	14.3

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率＝

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率＝ $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$ 4. 充足率＝ $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

設業が大幅減少のあとかなりの増加となったが、卸・小売、サービスは再び減勢を強め、製造業も2期連続増加のあと再び減少となった。一方、10～12月の有効求職(季節調整済み、前期比)は、新規分は4期ぶりにかなりの増加となった(+4.8%、7～9月-6.0%)ものの、これまで増勢の目立った繰越し分が減少したため、全体では-0.2%と48年10～12月以来8期ぶりに減少をみた(7～9月+7.2%)。

この結果、有効求人倍率(季節調整済み)は、10、11月と小幅ながら低下を続け、11月には0.52倍と現行方式の統計開始(38年1月)以来の低水準となった。もっとも、12月には0.52倍と3ヵ月ぶりに前月比横ばいとなった。なお10～12月の充足率(就職者数の対有効求人比率、季節調整済み)は、就職者数が49年4～6月以来6期ぶりに増加したうえ、求人数は引続き減少したため、50年1～3月以来3期ぶりに上昇した。

(常用雇用——引続き減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、7～9月微減(-0.2%)のあと、10～12月は-0.5%と減少幅をやや拡大した。これは、製造業が-0.6%の減少(7～9月-0.2%)となったのが主因で

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(率)・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計数		季節調 整済 計 数			
					失業 者数	失業 率	失業 者数	失業 率		
50年1～3月	-0.9	-1.2	-2.5	-4.5	0.4	1.0	106	2.1	88	1.7
4～6月	-0.8	-2.1	-2.0	-6.1	-1.4	-0.4	94	1.8	96	1.8
7～9月	-0.2	-2.2	-0.2	-5.8	0.6	0.3	93	1.7	100	1.9
10～12月	-0.5	-2.2	-0.6	-5.1	-0.3	-0.6	102	1.9	117	2.2
50年8月	0.0	-2.1	0.1	-5.6	0.3	1.2	94	1.8	97	1.8
9月	-0.2	-2.3	-0.3	-5.7	-0.1	-0.3	99	1.9	105	2.0
10月	-0.2	-2.3	-0.3	-5.6	-0.5	-0.6	103	1.9	117	2.2
11月	-0.2	-2.2	-0.1	-5.1	0.2	-0.6	98	1.8	116	2.2
12月	-0.1	-2.2	-0.1	-4.8	0	-0.8	105	2.0	117	2.2

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。

2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。季節調整は労働省ベ-ス。

あるが、非製造業も再び減少した(-0.3%、7～9月+0.6%)。もっとも、月別にみれば、製造業の落込み幅は11、12月にはかなり縮小しており(前月比、10月-0.3%、11、12月各-0.1%)、全産業でも12月には落込み幅をやや縮小した(前月比10、11月各-0.2%、12月-0.1%)。

(所定外労働時間——増加傾向持続)

所定外労働時間(全産業常用労働者1人当り、季節調整済み、前期比)は、7～9月にかなり増加した(+4.8%)あと10～12月も+0.8%と引続き増加した。これは、製造業が電気機械、繊維等を中心にかなりの増加(+4.8%、7～9月+13.5%)となったため(製造業の前年同期比は+0.4%と48年7～9月以来9期ぶりに前年水準を上回った)。この間、非製造業は7～9月微増(+0.8%)のあと10～12月は再び減少した(-1.5%)。

(賃金——再び減少)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み、前期比)は、7～9月大幅増加(+6.8%)となったあと、10～12月は-2.5%と再び減少、前年同期比では現行方式の統計開始(44年1～3月)以来初めて1けた台の上昇にとどまった。こ

れは、定期給与は残業手当での増加もあり、引続き増加(10～12月+3.7%、7～9月+3.6%)したもの、特別給与が、冬季ボーナス低水準(労働省調べ、主要企業前年比-5.0%)に加え、地方公務員のベ・ア差額支給繰延べの動き等もあって減少したためである。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(率)・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業		非製造業
	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	非製造業
50年									
1～3月	-7.3	-24.1	-14.6	-41.0	-3.5	-13.8	-2.0	-3.5	-1.0
4～6月	-2.6	-21.9	-1.3	-34.9	-3.6	-13.8	1.1	1.3	0.1
7～9月	4.8	-11.5	13.5	-16.5	0.8	-9.6	0.8	1.7	0.5
10～12月	0.8	-4.4	4.8	0.4	-1.5	-7.4	-0.6	0.6	-1.0
50年8月	1.4	-11.4	2.9	-16.9	1.5	-9.0	-0.2	1.3	-1.4
9月	-0.3	-9.1	1.4	-11.2	-1.5	-9.0	0	-0.8	0.4
10月	-0.8	-8.2	0.8	-7.1	-1.7	-9.0	0.3	0.9	0
11月	1.3	-4.1	1.4	0	1.7	-6.1	-2.1	-0.2	-1.5
12月	1.4	-0.8	3.8	9.1	-1.1	-7.2	1.6	-0.1	0.8

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(率)・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前 期 同 期 (月)比		原計数 前 期 同 期 (月)比		原計数 前 期 同 期 (月)比		全産業		製造業
	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	原計数 前 期 同 期 (月)比	年 期 同 期 (月)比	製造業
50年									
1～3月	8.2	29.0	6.4	26.3	5.6	27.8	8.0	12.0	6.7
4～6月	-1.4	13.3	-5.5	6.0	-0.6	16.0	-4.4	-0.3	-8.6
7～9月	6.8	13.2	11.8	12.9	9.9	12.5	4.2	2.3	8.5
10～12月	-2.5	9.3	-2.4	8.2	-2.8	11.4	-4.7	1.2	-4.3
50年8月	3.1	15.0	-1.7	11.1	-0.4	16.3	2.3	4.5	-2.0
9月	-0.8	16.1	1.3	12.6	-0.9	17.2	-1.6	5.3	-1.2
10月	-2.0	13.5	0.3	13.1	-2.3	13.7	-3.5	3.6	-0.2
11月	1.3	14.1	-2.9	9.7	0.6	12.6	1.3	5.6	-2.6
12月	-5.4	6.5	-3.4	6.1	-0.4	10.3	-5.3	-1.0	-3.1

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

このため10～12月の実質賃金は、消費者物価の上昇もあって-4.7%と大幅に減少した(7～9月+4.2%)。もっとも、前年同期比では+1.2%と引続き前年水準を上回った(ただし、12月は前年同月比-1.0%)。

なお、労働生産性(製造業)は、4～6月に前年同期比-6.2%のあと、7～9月は生産の増勢持続を主因に同-2.5%と減少幅は大きく縮小した(季節調整後では7～9月は+1.4%と引続き増加)。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(率)・%)

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
50年1～3月	28.7	26.9	21.2	21.0
4～6月	2.9	8.0	10.0	13.2
7～9月	17.8	12.3	5.6	10.9
10～12月	9.2	10.0	4.9	...
50年8月	10.2	13.1	10.4	12.4
9月	13.2	14.1	10.7	14.9
10月	13.0	15.8	10.4	12.7
11月	7.2	14.3	9.3	10.9
12月	8.7	6.7	1.1	...

(注) 労働省調べ。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(率)・%)

	労働生産性			産出 量	労働 投入量	賃金 (参考)	
	総合	製造 業	季節調整 済み 前期 (月)比	製造 業	製造 業	総合	製造 業
49年10～12月	- 8.5	- 8.8	- 4.6	- 12.4	- 4.8	25.4	22.7
50年 1 ～ 3 月	- 12.0	- 12.4	- 3.8	- 17.9	- 6.8	29.0	26.3
4 ～ 6 〃	- 6.1	- 6.2	4.4	- 14.1	- 8.5	13.3	6.0
7 ～ 9 〃	- 2.3	- 2.5	1.4	- 10.1	- 7.3	13.2	12.9
50年 6 月	- 4.8	- 4.9	0.0	- 13.4	- 8.8	11.6	0.9
7 〃	- 4.2	- 4.6	0.5	- 12.0	- 7.7	10.7	14.0
8 〃	- 1.5	- 1.5	2.5	- 10.2	- 8.3	15.0	11.1
9 〃	- 1.1	- 1.4	0.8	- 8.0	- 5.6	16.1	1.26
10 〃	- 0.6	- 0.6	0.3	- 6.8	- 5.7	13.5	13.1

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。